

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月20日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730275

研究課題名（和文） 農村における満州移民事業の経済的影響に関する分析

研究課題名（英文） Analysis of the economic influence of immigration Manchuria in rural

研究代表者

小林 信介（KOBAYASHI SHINSUKE）

金沢大学・経済学経営学系・准教授

研究者番号：50422655

研究成果の概要（和文）：本研究では、満州移民が農村にもたらした経済的な影響を明らかにすることを目的として、最大送出地域であった長野県下伊那地方をフィールドに調査を行った。農業の近代化という視点が不十分であった移民事業は、その実施農村において、戦時農政が求める食糧の増産への対処を困難にさせる結果を招いていた。この点において、満州移民は、戦時農政の桎梏となっていたのであった。

研究成果の概要（英文）：In this study, the aim is to clarify the financial influence Manchuria immigration has brought to rural areas in the field Nagano Prefecture was the largest sending area. Implementing it rural, immigrant business perspective of modernization of agriculture was insufficient, had led to the results to be difficult to deal with increased production of food wartime agricultural policy demands. In this respect, Manchuria immigrants, was had been the fetters of wartime agricultural policy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：近現代日本経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：満州移民、農村

1. 研究開始当初の背景

満州農業移民の送出要因については、(1) 引き揚げ者による回顧録などに基づき、貧困に主要因を求める一般的理解と、他方で(2) 学術研究が重視する、上記の経済的要因とは別個の論理が併存してきた。宮脇淳子氏は『世界史のなかの満洲帝国』（PHP 新書、2006年）において、満州関連の公刊書籍に関して、回顧録と政治学・国際関係論上の学

術書に2分しているが、(1)と(2)の乖離を埋めるためには、(1)の一般的理解を生み出す渡満動機の掘り詳細な検討と、他方で渡満の背景とされてきた「貧困」の実態の検討が必要である。

これに関して、蘭信三氏は『「満州移民」の歴史社会学』（行路社、1994年）において渡満動機を詳細に分析し、様々な要因（動機）が「相互に独立しているのではなく」、「いくつか組み合わせられて渡満者ひとりひとりの

渡満理由が構成されることが一般的」と指摘している。しかし動機の複合性に対する指摘は、その不合理性を生み出した当時の農村経済の激しい変化の分析を書いているため、具体性に欠けるものとなっている。

このような学術的な背景を前提とし、研究代表者は、「貧困から渡満へ」という一面的図式を批判的に捉え、経済更生運動を通じて国家により準備された「中心人物」や「中堅人物」が移民送出に果たした役割を長野県の移民分布状況から分析してきた。しかしながら、そうした見解は、「大日向村分村移民の主軸は、貧窮農民・下層農民であった」（高橋康隆『昭和戦前期の農村と満州移民』吉川弘文館、1997年、158頁）という現実に対して、十分な説明をなしえなかった。そこで、農村経済が回復軌道に乗り、果ては人手不足に陥っていくという近代日本経済史の展開に着目し、こうした農村経済の変遷と満州移民の送出要因との関連という分析視角を得るに到った。

2. 研究の目的

本研究は、最大の移民送出県であった長野県を事例に、経済的窮乏と人的結合の側面から満州移民の送出要因、および送出による母村の経済的な変化（とりわけ移民政策の課題であった土地飢餓問題）を分析し、これによって満州移民が農村にもたらした経済的な影響を明らかにすることを目的とした。

また、長野県内で最大の移民送出地域である下伊那郡の中心地である飯田市には、未だ整理されていない膨大な行政資料が保管されている。本研究を通じて、満州移民に関わる未整理の飯田市保管行政文書を整理し、今後の研究の一助とすることも目指した。

3. 研究の方法

個別の農村事例を分析する前提として、研究代表者が行っていた長野県の送出分布の横断的分析を再度整理した。各町村単位の統計的・経済的指標として、移民送出数・現住人口と戸数・農家戸数・耕地面積・繭生産価額を用いた。戦前の日本農業は、コメと繭が二本柱であり、とりわけ長野県は、繭生産が盛んであったためである。

満州移民が各町村レベルで検討されることになった歴史的背景の一つは、1930年の昭和恐慌である。その直前の1929年の長野県産業構成は、蚕繭糸業が圧倒的地位を占めていた。県統計書で「蚕繭糸業」が独立した項目として、「農業」や「工業」などと同列に扱われていること自体もまた、長野県におけ

る生糸生産の特殊な地位を物語っている。そして製糸業は、昭和恐慌で最も甚大な影響をこうむった産業の一つである。それ故に、養蚕農家の多寡とその経済状態は、送出の経済的要因を考える上で、不可欠の指標であるといえる。

移民送出の指標は、それが戸数であれ人数であれ、実数のみを用いると人口規模に左右される傾向を持つ。これを回避するために、人口比も指標として採用し、送出実数と併用した。次に町村数については、経済統計の年次ならびに移民実施期間における市町村の合併などを考慮し、市部を除く長野県全域を373の町村と捉えた。こうした上で、実数および人口比ともに上位1/3に入る町村を送出度が高い町村、同じくともに下位1/3に入る町村を送出度が低い町村、それ以外を中程度の送出度と設定した。

一方で、それぞれの指標の中央値で分けた耕地面積の大小と繭生産価額の高低を組み合わせることで、4つの経済類型が想定できる。そして、各町村をこれらの経済類型に分類し、先述した送出度との関係を分析した。

事例研究においては、満州移民を希望するものに対して撰られた「身上明細書」が、豊富に保管されていたこともあり、まずこの分析を試みた。また当時の農村内階層を読み取ることができる戸数割を見ることで、満州へ渡った移民の村内における経済的立場を分析し、移民後の農業構造の変化を読み解く試みを行った。さらに、一方で、満州に渡った開拓団員から母村に宛てた手紙などから、満州移民の動機を読み解いていった。

また、下伊那教育会（飯田市）所蔵の満蒙開拓青少年義勇軍（以下、義勇軍）関連の資料にも接する機会を得ることができた。義勇軍の調査研究は、本研究の目的とはやや乖離しているものの、義勇軍の送出は、満州移民の主要な柱の一つである。長野県においては、信濃教育会が送出に重要な役割を果たしており、その構成団体である下伊那教育会もまた、義勇軍送出と不可分の関係にある。この調査では、青少年の義勇軍として応じた動機を主に分析していった。

4. 研究成果

長野県市町村の横断的分析によって、設定した経済類型のなかで、満州移民送出を誘発する類型は、存在しないことが判明した。このことは、経済的窮乏が、満州移民の送出に、一義的な影響を与えていないことを十分に示唆している。

経済類型に、送出度が高い順にA～Dのアルファベットを割り振った。その結果、類型

Aは、農家1戸当たりの耕地面積が小さく、養蚕農家1戸当たりの繭価額が高い類型となった。そして、これに該当したのは83町村であった。以下、類型Bは、耕地面積が小さく、繭価額が低い類型で、103町村が該当。類型Cは、耕地面積が大きく、繭価額が低い類型で、83町村。類型Dは耕地面積が大きく、繭価額が高い類型で、104町村の該当となった。

高送出度町村の割合は、最も高いAで34%であるが、最も低いDも23%を示した。逆に低送出度町村の割合は、Aから順に、24%、27%、31%、21%となった。

高送出度町村の割合から、かろうじて移民送出に繋がる経済類型の存在を仮定することは、できるかも知れない。しかし、低送出度町村の割合を勘案すると、その可能性は否定されるべきである。総じていえば、各類型間で移民送出度の分布状況は、有意な傾向を見いだせないのである。これは、耕地面積の大小、また繭価額の高低の2分法でも、同様であった。

またさらに、横断分析のみならず、現住人口に対する移民送出比の上位20町村を抽出して、その経済類型を確認した。類型Aが9町村と最も多く含まれ、類型Bが7町村と続く結果となったが、割り振りの性質上、特異な結果とはいえない。それ以上に、上位20町村はおろか、上位10町村に限定しても、その時点で全ての経済類型が出揃ったことが、注目に値する。これとは逆に、名簿を見た限りにおいて移民の送出が全く確認できなかったのは7町村あったが、ここでも全ての類型が確認できた。

今回設定した経済類型では、移民送出との相関が確認できなかったのである。統計資料上の制約があるとはいえ、今後も、経済類型と送出の相関を、別な角度から検証していくが、現時点では、移民送出の背景と云う特定の経済類型は、存在しないと結論づけられる。

その背後に、様々な経済状況があったとはいえ、主として農家を送り出した満州移民は、送出後の母村の農家構造に影響を与えていくはずである。

まず、『昭和十年度上郷村村税特別税戸数割各人納額決議書』をもとに、下伊那郡上郷村から移民した家の階層を調査した。戸数割から確定できた送出戸数は、実数70戸に対して33戸と少ないのだが、その全てが戸数割20円未満、さらに大多数が10円未満であった。上郷村では、経済的下層に送出が集中したといえる。

これは、農地を所有しない小作農、所有していてもごく狭小の農地しか有さない自小作農が、移民の主体であったことに他ならない。農地を持たない彼らを送出した上で、戦

時農政が目指した中農育成を実現するには、地主や自作上層の所有農地の再配分が不可欠となる。しかし、上郷村において、それがなされたといえるだけの資料は、確認することができなかった。

一方、「身上調査票」は、県報にてそのフォーマットが明示されていた。その形式並びに、実際に記載された調査票を見ても、移民希望者の耕地の所有を重視していた形跡は確認できなかった。

耕地の所有状況に関しては、独立した項目が用意されずに、調査票の末尾に「其他参考事項」として記載が求められているのみである。そして、その記載も、単に「耕作地ヲ有ス」と記したもののばかりで、その面積を問題にしていなかったのが実態である。送出階層の実態を踏まえると、耕作地は文字通りの意味でしかなく、自作地であることを問題としていなかったといわざるを得ない。

再配しえる農地がほとんど生まれぬ実態に加え、耕作権移譲先の実態も、中農育成を阻害したと考えられる。耕作権移譲先の調査資料と思われる資料を見ると、その譲渡先が、同姓へのものが多かった。親類縁者に耕作権のみ譲渡して、将来の帰村に備えていたと読むこともできるが、少なくとも、所有権の譲渡に踏み込めない実態があったことは、間違いない。こうした資料の詳細な分析は、まだ不十分であり、以後も継続して行いたい。

多くの分村計画では、母村農業の近代化に向けた予算も計上されてはいるが、計画が謳う「適正規模農家」の創出は実現できず、ここに農業政策としての満州移民の限界が示されている。

以上を総括すると、経済的影響に関しては、母村での中農育成が送出により進んだといえる現地資料は、確認できなかった。耕地の所有を重視しない送出の実態が、中農育成の目標実現を阻害していたといえる。

その一方で、耕作権移譲先の希望調査と思われる資料があり、少なくともこうした農村では、政策当局が構想した中農育成とは異なる論理で、移民政策が展開していたといえる。一方、戦時農政が求めた農業増産に、人員不足により対処できない農村の状況が確認できた。満州移民が戦時農政実施の桎梏となっていたと評価できよう。移民実施後の農業経営の高度化に関する具体的構想を持っていないという満州移民政策の限界は、従来から指摘されてきた。こうした限界があった移民政策は、現地農村が政策当局の構想から逸脱することによって展開し得たといえる。

以上をふまえ、満州移民がもたらした戦中における農村経済の有り様が、戦後、とりわけ占領期における農地改革にどう繋がりを持っているのかを今後の研究視座とした

い。

もう一つの目的資料整理はほとんど進んでおらず、この点については、今後も継続して取り組んでいく。

なお、本研究の成果は、平成 25 年 2 月に NPO 法人中国帰国者支援の会が主催した講演会にて一部を報告するとともに、金沢大学の出版助成経費への申請を通じて書籍化する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[その他]

小林信介「人々はなぜ「満洲」へ渡ったのか」、NPO 法人中国帰国者の会主催講演会、2013. 2. 3、国分寺市立いずみホール (東京都国分寺市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 信介 (KOBAYASHI SHINSUKE)
金沢大学・経済学経営学系・准教授
研究者番号：50422655

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし